

事業の概況

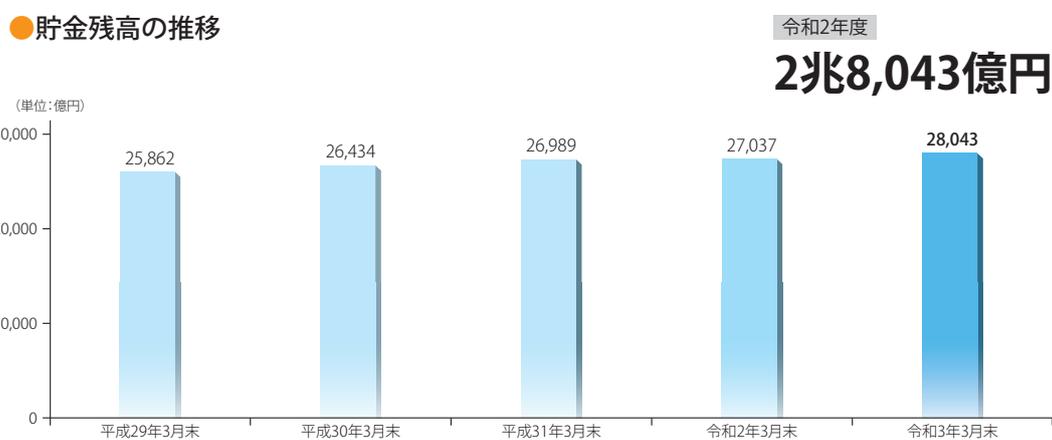
経営環境

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るい、国内では戦後最大とも言える経済危機に直面しました。これまで国内経済の回復を支えてきた内需のうち個人消費は、各種イベントの中止や自粛・外出控えにより、消費者マインドが悪化し、また企業においては、コロナの影響による業況の悪化や、先行きの不透明感から設備投資意欲を萎縮させる等、景気は大幅に下押しされました。

業績

貯金

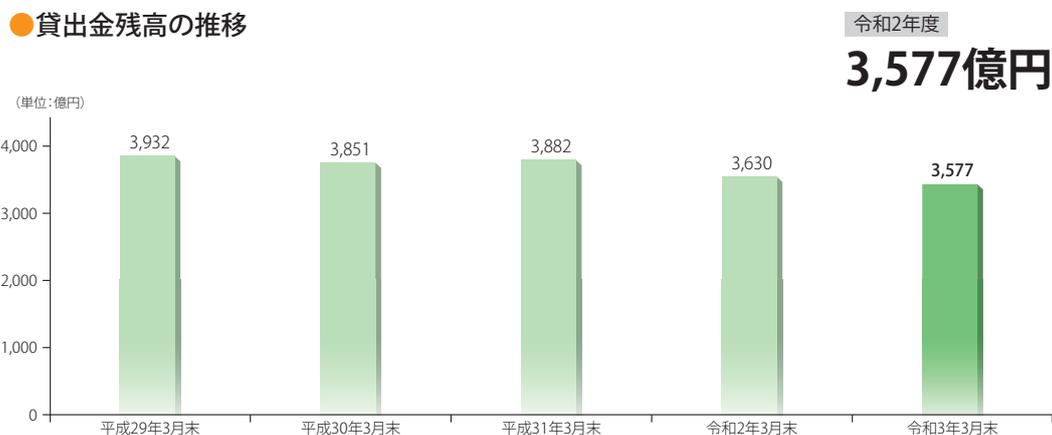
当会の貯金は、JAからの貯金預入に加え、地方公共団体や大口法人取引先等から貯金獲得に取り組みました。その結果、令和3年3月末の残高は2兆8,043億円（前年比3.7%増）となりました。



貸出金

新型コロナウイルス感染症の影響により急務となる中小零細企業向け資金繰り資金対応に迅速に取り組みました。また、事業性評価を通じ、農業・農業関連等成長が期待される地域産業顧客に対する貸出資産の質の向上、成長支援と金融仲介機能の発揮に取り組みました。

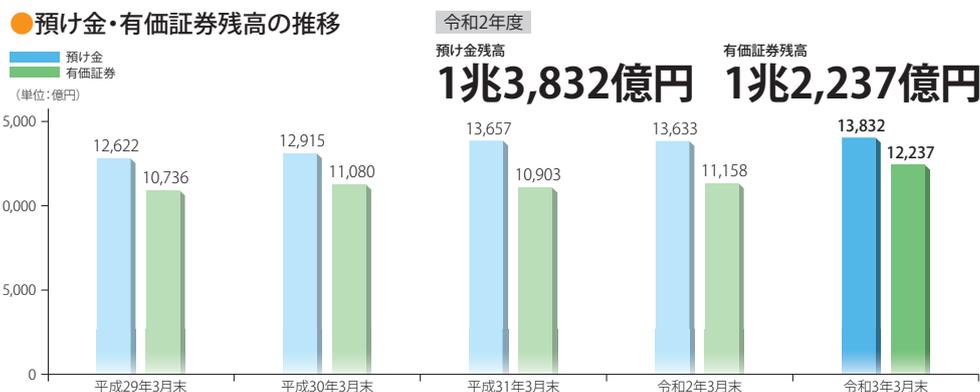
その結果、令和3年3月末残高は3,577億円（前年比1.5%減）となりました。



預け金、有価証券

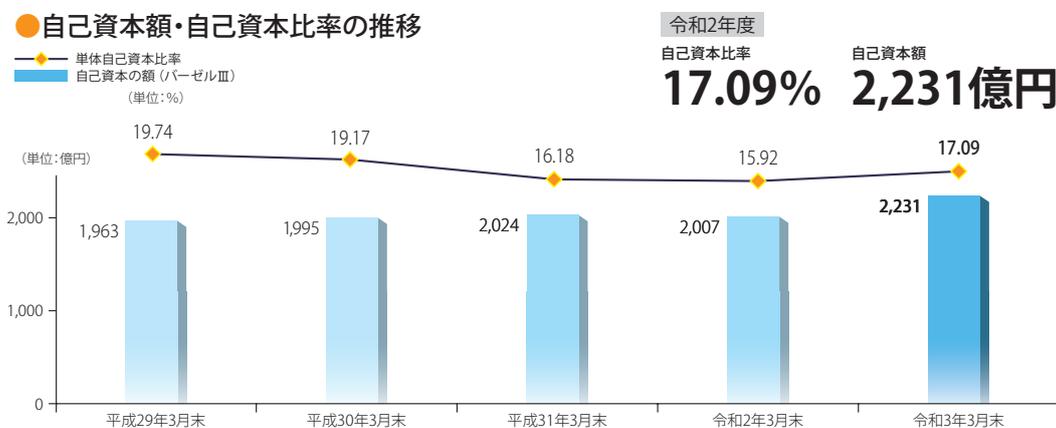
A L M委員会協議を踏まえ、投資環境の変化に応じた最適なアセットアロケーション（資産配分）の実践と計画目標収益の実現に向けて、分散投資を基本に収益性や安全性、流動性の確保に努めるとともに、ポートフォリオ全体の体質改善に取り組みました。

その結果、令和3年3月末の預け金残高は1兆3,832億円（前年比1.5%増）、有価証券残高は1兆2,237億円（前年比9.7%増）となりました。



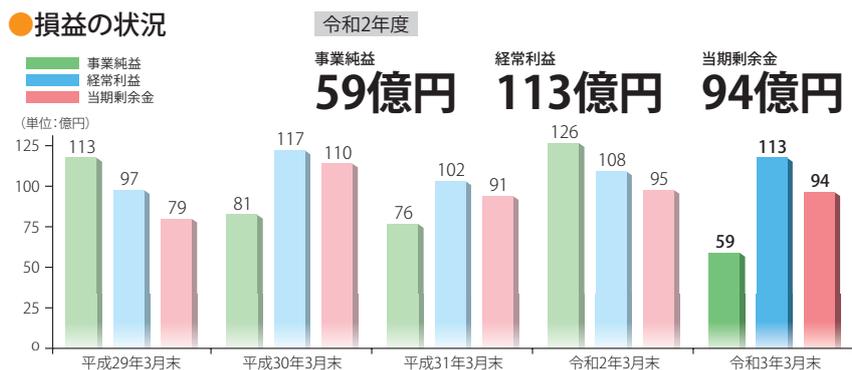
自己資本比率（単体）

会員 J Aの協力の元、財務の健全性を図るべく後配出資造成等により、418億円の増資に取り組みました。その結果、法定自己資本比率は、17.09%となりました。



損益の状況

経常利益は前期比4億円増加の113億円、当期剰余金は前期比1億円減少の94億円となりました。



不良債権処理の状況

不良債権の開示には、「銀行法に基づくリスク管理債権」と、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権（以下、金融再生法開示債権）」とがあり、開示額はそれぞれ下記のとおりです。

なお、金融再生法開示債権（除く正常債権）6,760百万円のうち、担保・保証付債権額は1,361百万円、貸倒引当金残高は5,064百万円となっています。

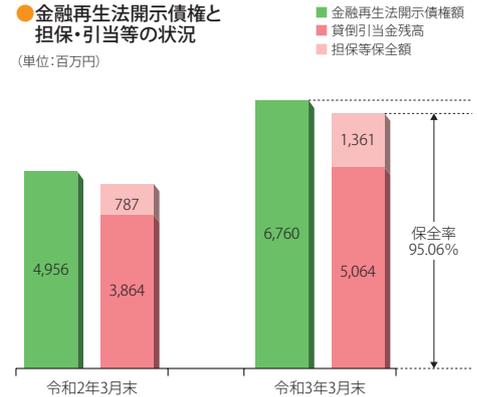
また、リスク管理債権額6,683百万円のうち、担保・保証付債権額は1,343百万円、個別貸倒引当金残高は4,815百万円であり、貸出金残高357,748百万円に占めるリスク管理債権残高の比率（リスク管理債権比率）は1.87%です。

自己査定		金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権		
破綻先	0	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 55	破綻先債権	0	
実質破綻先	54		延滞債権	6,171	
破綻懸念先	6,193	危険債権	6,193	3か月以上延滞債権	0
要管理先	707	要管理債権	511	貸出条件緩和債権	511
	8,028	正常債権	353,050	合 計	6,683
正常先	344,825	合 計	359,810		
合 計	359,810				

(単位:百万円)

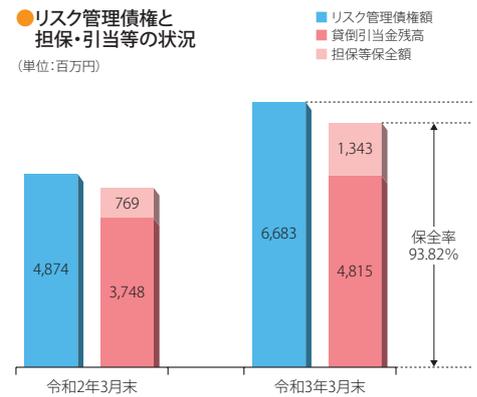
●金融再生法開示債権と担保・引当等の状況

(単位:百万円)



●リスク管理債権と担保・引当等の状況

(単位:百万円)



●自己査定における債務者区分

- 破綻先・実質破綻先・法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先及び実質的に経営破綻に陥っている先
- 破綻懸念先・今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先
- 要注 意 先・今後の管理に注意を要する先（要注 意 先は、その債務者のうち当該債務者の債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権である「要管理先」と、要管理先以外の要注 意 先に属する「その他の要注 意 先」に区分されます。）
- 正 常 先・業況が良好であり、かつ財務内容にも問題がないと認められる先

●金融再生法に基づく開示債権区分

- 破産更生債権及び破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらこれらに準ずる債権に準ずる債権
- 危 険 債 権・債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要 管 理 債 権・3か月以上延滞債権で上記「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しないもの及び貸出条件緩和債権
- 正 常 債 権・債務者の財政状態及び経営成績に特に問題ないものとして、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権

●リスク管理債権区分

- 破 綻 先 債 権・元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
- 延 滞 債 権・未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権・元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権・債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの

トピックス

JAネットローンキャンペーン

長野県JAバンクでは、令和元年度から3度にわたり「JAネットローンキャンペーン」を実施しました。

「JAネットローン」は、インターネットから各種ローンの仮申込みができる商品で、キャンペーン期間中、JAネットローン利用により年0.1%の金利軽減を行いました。JAネットローンをより多くの皆さまにご利用いただくため、テレビCMなどメディアによるPRのほか、長野駅へのフラッグ広告の掲出など、さまざまな媒体を用いて積極的にPRを展開しました。



JAバンクアプリ・JAネットバンク

JAバンクでは、窓口に出向くことなく利用できる便利で安心なサービスを提供し、さらなる機能拡充に努めています。

JAバンクアプリは、残高や入出金明細の照会ができるスマートフォン専用のアプリです。令和2年10月にリニューアルし、「定期預入明細照会」と「投信残高照会」が可能になりました。また、JAバンク公式キャラクターの「よりぞう」が積立式定期貯金や定期積金の取り組み状況をグラフで表示するなど、わかりやすく親しみやすいデザインとなっています。

JAネットバンクは、振込・振替などの各種取引ができるサービスです。従来は新規利用申込みから利用開始まで2週間程度時間がかかっていましたが、令和3年2月のリニューアルにより、新規申込登録の翌日より利用可能となりました。さらに、初期設定の手順も簡単になり、より利用しやすいサービスになりました。

JAバンクでは、いつでもどこでも手軽で便利なサービスを提供し、より身近に感じていただける金融機関となるよう、取り組んでまいります。



JA住宅ローンの新商品展開

長野県JAバンクでは、お客さまの幅広いニーズに対応するため、令和3年4月よりJA住宅ローンの貸出期間を最長35年から最長40年に拡大し、JA住宅ローン固定変動選択型20年固定「セレクト20」の取り扱いを開始しました。「セレクト20」のキャッチコピーは「変わらないという安心を」です。20年の固定金利により、お客さまに安心してライフプランをご検討いただける商品です。今後も、お客さまのニーズに沿った商品展開に努めてまいります。



JA住宅ローン新規契約者特典（法人提携）制度

長野県JAバンクでは、JA住宅ローンの新規ご契約者さまの満足度向上への取り組みとして、令和3年4月1日以降の新規ご契約者さまを対象に、新生活で役立つ、引越・インターネット・大型家具・ホームセキュリティなどの各種サービスを契約・購入する際の便利でお得な提携企業特典の提供を開始しました。長野県内に本店を置く金融機関としては初めての取り組みであり、住宅ローンの金利以外のメリットとして、大変で好評をいただいております。



©よりぞう

事業性評価に向けた取り組み

地域金融機関として期待されるコンサルティング機能を高めるため、お客さまの事業の可能性を適切に評価する「事業性評価」に取り組んでいます。お客さまとの探求的対話を通じ、情報を蓄積・整理・分析することにより経営課題解決に向けた伴走支援を提供しています。

また、事業継続に必要とされるトピックスについてセミナーや外部支援機関を活用した相談会を開催しており、令和2年度は「事業承継問題」についてオンライン形式によるセミナーを開催しました。

信用事業における県域への事務集中化の取り組み

県下JAのローンにかかる事務等の集中・効率化を目的として、令和2年7月にローン事務サポートセンターを立ち上げ、同年9月末に全JAでの同センターシステムの稼働を完了し、同年10月より、ローンの申込み・受付にかかる業務効率化支援として、同センターにて申込情報等のシステム入力の実施を行っています。

また、長野県JAバンクホームページにローンの申込窓口を設け、お客さまにお気軽にローンのお申込をしていただけるようになりました。

令和3年3月末までの同センターシステム受付状況は、事前審査申込受付件数が8,373件、本申込受付件数が3,816件、条件登録代行入力件数3,279件となりました。

新社会人応援キャンペーン

長野県JAバンクでは、「新社会人の皆さまにJAバンクを身近に感じていただくとともに、より充実した新生活を迎えられるようなお手伝いをしたい」との思いから、令和3年2月から5月までの間に新たに給与振込の口座指定と当該口座にてJAネットバンクの契約をしていただいたお客さまを対象に、QUOカード5,000円分をプレゼントする「新社会人応援キャンペーン」を実施しました。今後も、皆さまのライフステージにあったサポートに努めてまいります。



年金相談業務

令和3年3月から令和4年2月までの間、新たに県内JAで公的年金のお受け取りを始められた方とその方をご紹介いただいた方（ご紹介時に県内JAで公的年金をお受け取りいただいている方）のお二人に「選べるプレゼント」を贈呈するキャンペーンを展開しております。

また、各JAで開催される年金相談会では、インターネットによる来場予約受付等利便性の向上を図るとともに、感染防止対策を徹底した上で、正しい年金記録に基づいた年金をお受け取りいただけるよう、年金記録の確認サービスやお受け取り手続のサポートを実施しております。

今後も「年金ならJAバンク」と言っていただけるよう、皆さまの充実したセカンドライフのサポートに努めてまいります。



長野県JAバンクオリジナルテレビCMの展開

長野県JAバンクでは、県統一PRとして各種キャンペーン等を実施し、長野県JAバンクの利便性や魅力ある商品ラインナップを訴求するとともに、親しまれる「JAバンク」としてイメージアップに取り組んでいます。

特にテレビCMについては、長野県JAバンクオリジナルCMによるPRを積極的に展開しています。

●ローン



住宅ローン「父篇」



住宅ローン「母と娘篇」



住宅ローン「息子篇」



ネットローンキャンペーン

●年金



年金ならJAバンク篇

●相続



相続の準備はJAバンク篇

テレビ番組への冠協賛

住宅の新築・購入を検討する方への有益な住宅情報の提供、ならびに住宅関連会社の応援を目的に、長野県JAバンクとしてNBS「長野県JAバンクpresents長野県のスゴイ家」へ冠協賛しています。

番組ナビゲーター
ビルドくん



事務の効率化、決済機能の高度化

長野県JAバンクでは、効率化経営の一環としてバックオフィス機能を集約することにより事務の効率化・集中化、決済機能の高度化を図っています。

- **為替イメージ・OCRシステム**：JA窓口で受け付けた振込依頼書を、スキャナにより当会のOCRセンターで受信し、自動的にデータとして読みとり処理することにより、正確で効率的な振込手続を実現しています。
- **交換手形集中決済システム**：広域手形交換所の管内JAに対し当会が代理交換を行い、JA店舗が支払場所となる手形の資金決済を代行して行っています。
- **口座振替依頼書管理システム**：口座振替依頼書の受付・管理・保管業務を、当会の登録センターがJA窓口で代わり一括処理しています。JA口座指定の口座振替依頼書はすべて登録センターに送付され、受付手続の効率化と事務処理のスピードアップを実現しています。引き続き貯金者と口座振替実施企業に対し、より迅速・確実なサービスを提供してまいります。
* 一部対象外の口座振替依頼書があります。
- **公金イメージ処理システム**：JA窓口で受け付けた公金・公共料金等の取りまとめを、当会の事務集中センターに集中化し処理しています。事務集中センターでは、納付書類をOCR装置によりデジタルデータ化し、正確かつ効率的な取りまとめ業務を実現しています。
* 一部対象外の納付書類があります。